

# 大卒者のライフコース\*

— 関西学院大学社会学部卒業生調査の分析（4）—

渡 邊 勉\*\*

## 1. 問題の所在

本稿の目的は、関西学院大学社会学部卒業生調査のデータから、1960年以降の大卒者のライフコースの特徴を明らかにすることである。

バブル崩壊以降、世間でも新規卒業者の就職の困難が大きく取りあげられているように、企業の新規学卒一括採用が難しくなっている。実際大卒者の就職率は、1991年をピークに減少傾向にある<sup>1)</sup>。関西学院大学社会学部卒業生調査のデータからも、1990年代初めからの就職の厳しさが読み取れる（渡邊 2010）。データから1990年代以前は、大学卒業後、男性であれば正規雇用、女性であれば結婚か正規雇用というパターンが多かった。また1990年前後に男女ともに従業員数1000人以上の大企業への入職が最大になり、その後減少している。それと呼応するかのようには、1990年代以降、非正規雇用による就職が増えてきている。こうした新規学卒者の非正規雇用化は、結婚、出産といったライフイベントとも関連している。例えば非正規雇用は結婚を遅くすることが指摘され

ており<sup>2)</sup>、人生設計そのものを難しくしている。

またバブル崩壊により、新卒者だけでなく、派遣、パート、請負など、さまざまな雇用形態が増えてきた<sup>3)</sup>。長引く経済不況と経済のグローバルゼーションに対抗するために、企業は流動的な労働力を積極的に活用することになったのである<sup>4)</sup>。こうした非正規雇用化は、夫は仕事、妻は家庭というような、それまでの性別役割分業に基づく、仕事と家庭の分離を難しくする状況を作り出している。

さらにこうした雇用の多様化は、別の文脈で、仕事と家庭の両立をどのようにしていくかというワーク・ライフ・バランスの問題としても、近年取りあげられるようになってきた。ワーク・ライフ・バランスは、近年の晩婚化、少子化を解決するための一つの方策としても考えられている（OECD eds. 2007=2009）。しかし現実には、OECD eds. (2007=2009) によれば、日本の就業率の男女差は大きいままである。また厚生労働省の調査によれば、2009年の女性の育児休業取得率が85.6%であるのに対して、男性は1.7%に過ぎない。さらに2006年の社会生活基本調査の結果に

\*キーワード：ライフコース、結婚、出産、決定木分析

\*\*関西学院大学社会学部教授

- 1) 学校基本調査によれば、1950年以降の大卒者の就職率は、1950年に63.8%となった後、1962年の86.6%まで上昇する。その後減少するが、1976年の70.6%を底に再び上昇する。そして1991年に81.3%となるものの、その後は減少し、2008年には69.9%に上昇するが、2010年は60.8%にまで落ち込んでいる。
- 2) 例えば、酒井（2004）は家計経済研究所のパネルデータから、25歳時に未婚であった女性について、40歳時での有配偶率を見たところ、フリーター経験者は70%弱であるのに対して、正社員は85%となっていた。また厚生労働省の「21世紀成年者縦断調査」の結果によれば、2002年から2008年までの6年間の間に、結婚した割合は、正規雇用者が非正規雇用者の男性で約2倍、女性で約1.4倍となっている。
- 3) 例えば、労働力調査特別調査と労働力調査（詳細集計）によれば、非正規雇用比率は1984年には15.3%であったのが、2009年には33.7%にまで上昇している。また非正規雇用者について見ると、派遣労働者は2002年は0.9%であったものが、2009年には2.1%、同じく契約社員は4.7%が6.3%へと上昇している。
- 4) 例えば、日本経営者団体連盟が公表した「新時代の『日本の経営』—挑戦すべき方向と具体策—」では、労働者を3つのグループ、つまり「長期蓄積能力活用型グループ」、「高度専門能力活用型グループ」、「雇用柔軟型グループ」に分けた。このうち後者2つのグループはいわゆる不安定な非正規雇用であり、雇用者側が非正規雇用を積極的に利用していくことを宣言している。

よれば、共働きの夫婦のみ世帯の家事時間は女性が約3時間であるのに対して男性は25分に過ぎない。3歳未満の末子がいる共働き夫婦では、女性の家事・育児時間が5時間53分であるのに対して、男性は1時間13分である。このようにワーク・ライフ・バランスが必要とされているものの、現実には、性別役割分業がいまだに根強く存在しており、女性に家庭の家事育児を任せている。

以上のように1990年代以降というのは、一方で、雇用状況の変化に代表されるような、ライフコースを大きく変化させる社会環境の変化が起きている。また多様な働き方や、仕事と家庭の両立というようなライフコースにおける仕事や家庭の位置づけの変化も検討され、また一部実践もされてきている。しかし他方では、相変わらず性別役割分業のもとで、家族形成がおこなわれているのであり、旧来の家族のあり方が踏襲されているようにも見える。

こうした社会の変化によってライフコースはどのように変化したのだろうか。例えば岩井(2006, 2008a, 2008b, 2010)によれば、戦後日本社会では、フォーディズム型ライフコースが定着した。それは教育、就業、家族形成、退職といった人生のイベントによって、人生が明確に異なる段階に区分されており、人々はそのそれぞれの異なる段階を順番に移行していくというライフコースである。このライフコースは、男女の性別役割分業が強固に存在し、経済が好況であり男性一人の稼ぎによって家計が維持できる時代において可能なライフコースであったとされる。しかし1990年代初頭から2000年代初頭にかけての「失われた10年」に、こうしたフォーディズム型ライフコースが崩壊し、ポスト・フォーディズム型ライフコースに移行したことを見出している。つまり、それまでの単線的なライフコースから、人生の道筋が

複雑化することで多様化し、異質化しつつある状態へと移行してきているのである。

従来よりライフコース研究の主要な関心の一つは、人生のプロセスの中で生じるさまざまな出来事に対して、マクロな社会変動や文脈の影響を明らかにすることにあつた(正岡 1996; 岩井 2006)。そうした関心に本稿も基づけば、関西学院大学社会学部卒業生調査のデータを見たとき、1960年以降の社会変動、特に1990年代以降大きな変化がライフコースに与えた影響について検討することは、大卒者のライフコースを研究する上で大きな意義があるだろう。

そこで、本稿ではまず男女それぞれについて、大卒者のライフコースを結婚と出産、および職業の間の関係から概観していく。具体的には、結婚、子供、婚姻と仕事の関連について、その特徴を明らかにする<sup>5)</sup>。そこから、年代による違いが見いだされうるのかを確認する<sup>6)</sup>。

さらに、本稿では女性のライフコースに特に注目した分析をおこなう。大卒者を取り巻く状況は、1960年以降大きく変化しているが、その変化は女性において特に顕著である。第1に、大学進学率の変化である。1960年時には2.5%であった大学進学率が、2009年には44.2%、実に17倍以上にも増加している。第2に、1970年代のウーマンリブ運動である。さらに第3に、男女雇用機会均等法の施行がある。1985年に施行されたこの法律は、実効性があつたどうかは別として、労働における男女差別の是正を推し進めるものであつた。こうした女性をめぐる社会環境の変化は、大卒女性のライフコースに何らかの影響を与えているのだろうか。ポスト・フォーディズム型ライフコースへの移行が進んでいるとしたら、それは、男性以上に環境の変化の大きかった女性において現れる可能性があるのではないだろうか。本稿では特

5) 指田(1991)によれば、ライフコースの主要なイベントは、3つの移行期に分けられ、成人期については学校修了、初就職、経済的自立、生殖家族については初離家、初婚、第1子誕生、脱親期については子供の学校修了、就職、結婚を挙げている。また正岡ら(1999)は学業の修了、初離家、初就職、親からの経済的自立、結婚、親なりを挙げ、安藤(2001)や澤口・嶋崎(2004)は、成人期への移行過程として、卒業、離家、就職、結婚を挙げている。以上の研究を踏まえるならば、ライフコースにおいて重要なイベントは、学業の修了、離家、就職、結婚、親なりということになるだろう。本稿では、データがまだ十分に整備されていないため、このうち離家を除くイベントからライフコースを検討する。

6) ライフコース研究では、社会変動との関連を見るために、コーホート毎の分析が数多くおこなわれてきた(例えば正岡他編(1990, 1991)など)。

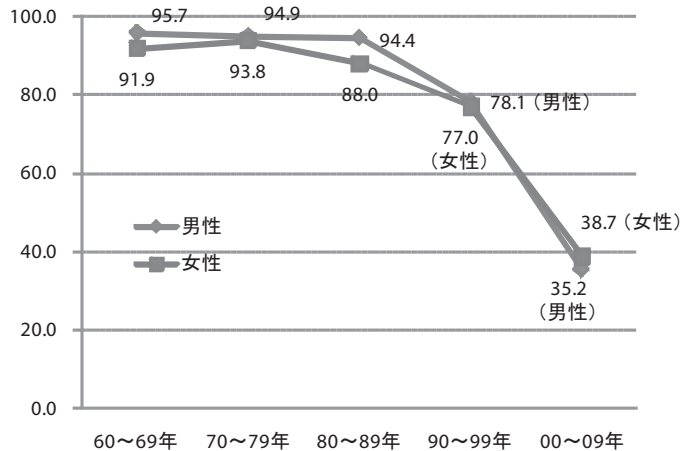


図1. 婚姻率

に既婚女性に注目し、既婚女性のライフコースを類型化した上で、女性のライフコースがどのような要因によって規定されているのかについて、検討していきたい。

以下では、次のような構成で議論を進めていく。まず第2節では結婚を、続いて第3節では子供の誕生を取りあげる。この両節から年代による結婚および子供の、有無と時期に違いがあるのかを検討する。さらに第4節において、仕事と結婚、子供の関連を検討し、ライフコースの類型化をおこなう。さらにその結果を踏まえ、既婚女性に着目し、既婚女性のライフコースの規定因について決定木分析によって明らかにする。第5節では、4節までの議論をまとめ、結論を述べる。

## 2. 結婚

まず、結婚を取りあげる。結婚については、結婚の有無（婚姻率）、結婚の時期から結婚というイベントの特徴と、配偶者の特徴について検討する。

### 2.1 婚姻率、結婚の時期

最初に、各卒業年代の婚姻率を概観していこう（図1）。図1は、卒業年代ごとの婚姻率をあらわしている。図から60年代卒から80年代卒までは、9割5分前後の婚姻率と非常に高いことがわかる。しかし90年代卒は77~78%ほど、2000年代では35~40%と低くなっている。ただ90年代以降の

世代については、2009年時点でおおよそ20代前半から40代前半ぐらいであるため、今後結婚する可能性は高く、単純に現時点での比率によって比較することはできない。

そこで次に、卒業から結婚に至るまでの期間を、卒業年別に見ていくことにしよう。それにより、婚姻率の卒業後の時間的な変化を見ることができる。まず男性についてみると、図2のようになる。図2は、縦軸が累積の婚姻率、横軸が卒業からの年数をあらわしている。図から60年代から80年代まではほとんど重なっていることから、大きな変化はなく、10年目くらいまでに9割ほどの卒業生が結婚していることがわかる。そして10年を過ぎると婚姻率はほとんど上昇していない。つまり80年代卒までは、卒業後約10年の間で結婚するかどうかで、生涯で結婚するかどうかほぼ決まっていた。しかし90年代以降は、結婚へ至るまでの期間が長くなっており、卒業から10年経っても婚姻率は8割に達していない。そして、これらの世代の婚姻率はまだ上昇の途中であることがわかる。つまり晩婚化が進んでいる。さらに中央値でみると、60年代から80年代までが5年（約27歳）であるのに対して、90年代は6年（約28歳）、2000年代は7年（約29歳）へと上昇している。なお参考までに、国立社会保障研究所の出生動向調査によれば、日本の平均初婚年齢は、1965年から10年ごとに2005年までを見ると、27.2歳、27.0歳、28.2歳、28.5歳、29.8歳となっている。若干のずれはあるものの、晩婚化の傾向は卒業生

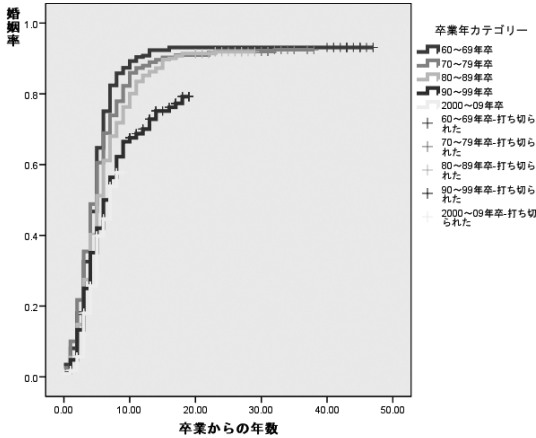


図2. 卒業年代別婚姻率の変化 (男性)

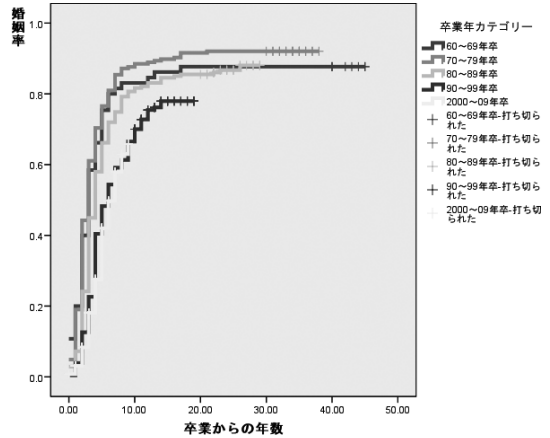


図3. 卒業年代別婚姻率の変化 (女性)

調査と一致していることがわかる。

さらに、ログランク検定をおこなったところ、1%水準で60年代と80年代、90年代、2000年代、70年代と90年代、2000年代、80年代と90年代、2000年代の間に違いがあることがわかった。このうち隣り合う年代で有意差があるのは、80年代と90年代のみである。このことから、関西学院大学社会学部の男子卒業生の結婚時期は、80年代と90年代の間で大きく変化していることがわかる。

次に女性について見ると、婚姻率が男性よりも低めであるが、ほぼ同じような傾向を示している(図3)。つまり60年代から80年代まではあまり大きな違いはなく、卒業後10年ほどの間に8割以上が結婚している。この比率は男性よりも低めである。しかし90年代以降では、10年後になっても7割程度の人しか結婚していない。また中央値を見ると、60年代、70年代は3年(約25歳)、80年代は4年(約26歳)、90年代は6年(約27歳)、2000年代は7年(約28歳)と年齢が上昇しており、男性以上に晩婚化が進行していることが見て取れる。参考までに出生動向調査によれば、1965年から10年おきに2005年までの推移は、24.5歳、24.7歳、25.4歳、26.3歳、28.0歳となっており、1995年以降に急速に平均初婚年齢が上昇していること

がわかる。この傾向は、今回の調査の結果と整合的である。

またログランク検定によって年代の違いを見ると、60年代と90年代および2000年代、70年代と80年代以降の各年代、80年代と90年代および2000年代の間で、1%水準で有意差があることがわかる。さらに平均値で見ると、60年代から順に8.51年、6.27年、7.68年、8.46年、6.30年となっている。2000年代は未婚者が多いことを考慮すれば、70年代が最も早く結婚する傾向があることがわかる。また検定結果から、90年代、2000年代の結婚時期が遅くなっていることもわかる。

以上の分析より、結婚に関して2つの特徴を指摘できるだろう。第1に関西学院大学社会学部の卒業生においても、男女ともに晩婚化の傾向があるということである。そして第2に80年代と90年代以降の間に大きな差異が存在し、90年代卒以降(1960年代後半以降の出生コーホート)において、晩婚化が急速に進んでいるということである<sup>7)</sup>。非婚化については、今回のデータによって明らかにすることは難しい。90年代以降非婚化が進行している可能性はあるが、それは晩婚化によって単に子供の誕生が遅れているだけなのか、それとも実際に子供を産まなくなり、育てなくなってきた

7) なぜこのような晩婚化が進んだのかについては今後の課題であるが、特に90年代以降晩婚化が進んだことを考える上で、加藤(2004)によれば、「つり合い婚」仮説がデータと整合的である。「つり合い婚」仮説によれば、経済状況の善し悪しによって結婚のしやすさが異なっている。1990年代以降晩婚化が一層進んでいるという今回の分析結果は、加藤の分析結果とも整合的であると言えよう。ただ経済状況の結婚への影響を直接分析しているわけではないので、今後より詳細な分析をする必要がある。

表1. 配偶者の学歴 (%)

		60～69年	70～79年	80～89年	90～99年	00～09年	合計
男性	中学	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.3
	高校	50.8	24.6	14.5	4.3	10.8	25.0
	専門学校	3.3	4.4	5.2	5.0	2.7	4.4
	短大・高専	25.2	34.2	35.3	41.4	16.2	32.6
	関学	4.9	10.3	8.2	15.0	24.3	9.5
	関学以外大学	15.0	25.4	34.6	30.0	45.9	26.8
	大学院	0.4	1.1	1.5	4.3	0.0	1.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	中学	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
	高校	5.8	2.0	5.8	1.9	6.5	3.8
	専門学校	0.0	0.5	0.6	6.2	4.3	2.4
	短大・高専	0.0	1.0	3.5	0.6	2.2	1.6
	関学	23.1	23.8	22.2	23.5	17.4	22.4
	関学以外大学	57.7	61.4	53.2	52.5	54.3	56.0
	大学院	13.5	10.9	14.6	15.4	15.2	13.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

のかは、今後10～15年の推移を見ていく必要がある。

## 2.2 配偶者

次に、結婚相手について見ていきたい。特に学歴と職業から検討していくことにしよう。

表1は、配偶者の学歴の構成比をあらわしている。男性の配偶者(妻)の学歴の特徴は、以下の通りである。まず高卒者の比率が60年代卒では50.8%と半数以上であったが、その後減少しており、90年代では4.3%、2000年代では10.8%となっている。短大・高等専門学校卒は、60年代が25.2%であったのが、その後増加傾向にあり、90年代では41.4%まで増加する。しかし2000年代には16.2%にまで減少している。大卒者(関学+関学以外の大学)は、60年代は19.9%でその後増加しており、2000年代には70.3%にまで達している。こうした高卒、短大・高専卒、大卒の比率の変化は女性の学歴の上昇にともなう変化であると考えられる。

また大卒者のうち、関学卒業者の比率を見ると、60年代から24.5%、28.9%、19.1%、33.3%、

34.6%であり、関学卒業者の比率が近年高くなっている。これは関西学院大学の女子学生の増加と関係していると考えられる。

一方女性の配偶者(夫)の特徴は、大卒者が圧倒的に多いことにある。特に60年代、70年代は8割以上が大卒者である。80年代以降も、75.4%、75.9%、71.7%と高い比率である。しかしその一方で、自分の学歴よりも低い学歴の配偶者も一定程度存在する。60年代は5.8%、70年代は3.0%と低いが、80年代以降は9.9%、8.7%、13.0%と、1割前後の比率である。

また大卒者のうち関学卒業者の比率は、60年代卒から28.6%、27.9%、29.5%、30.9%、24.2%であり、大卒者と結婚した者のうち、4人に1人以上は関西学院大学卒業生と結婚している。また、大学院卒との結婚は、10.9%から15.4%の間で推移しており、世代に関係なく、大学院卒者との結婚が一定程度あることがわかる。

次に、配偶者の職業<sup>8)</sup>を見ていこう(表2)。男性については、どの年代においても無職が最も多い。つまり専業主婦が多い。これは配偶者を養うことが可能なだけの高い収入を得ているという

8) 職業の分類は、専門職、大企業ホワイトカラー(1000人以上企業の事務職、販売職、サービス職)、中小企業ホワイトカラー(1000人未満企業の事務職、販売職、サービス職)、大企業ブルーカラー(1000人以上企業の熟練職、半熟練職、非熟練職)、中小企業ブルーカラー(1000人未満企業の熟練職、半熟練職、非熟練職)、自営業ホワイトカラー、自営業ブルーカラー、農業、無職の9カテゴリーである。

表2. 配偶者の職業 (%)

		60～69年	70～79年	80～89年	90～99年	00～09年	合計
男性	専門	3.0	6.7	4.9	3.7	8.1	4.9
	大W	1.7	8.2	9.5	6.0	18.9	7.0
	中小W	3.4	9.4	13.7	11.2	16.2	9.6
	大B	0.4	1.6	4.9	1.5	2.7	2.3
	中小B	0.8	2.7	2.7	2.2	0.0	2.1
	自営W	11.4	9.8	15.6	8.2	8.1	11.6
	自営B	0.8	3.5	4.2	3.0	0.0	2.8
	農業	1.7	0.4	1.1	0.7	0.0	1.0
	無職	76.8	57.6	43.3	63.4	45.9	58.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	専門	7.9	16.0	13.6	20.1	18.4	16.2
	大W	23.7	21.8	33.3	40.3	42.5	32.3
	中小W	26.3	20.7	22.2	14.5	16.1	19.2
	大B	0.0	4.8	5.6	3.8	8.0	4.9
	中小B	2.6	2.7	2.5	3.8	3.4	3.0
	自営W	5.3	12.8	17.9	11.9	5.7	12.5
	自営B	0.0	3.2	1.2	3.1	4.6	2.7
	農業	0.0	1.6	2.5	1.3	0.0	1.4
	無職	34.2	16.5	1.2	1.3	1.1	7.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ことと、高学歴女性の働く場がないことによると考えられる。無職の比率は年代によって差があり、80年代が最も低く43.3%、60年代で最も高く76.8%である。さらに自営ホワイトカラーが減少傾向、大企業ホワイトカラー、中小企業ホワイトカラーは増加傾向にある。ブルーカラー、農業は年代を通じて比率が低い。

女性の配偶者については、全体として専門職を含むホワイトカラーが全体の大半を占めている。一方ブルーカラー、農業はどの年代も低く、2～8%程度である。細かく見ると、大企業ホワイトカラーが全体を通じて最も比率が高く、近年増加傾向にある。一方中小企業ホワイトカラーは減少傾向にある。また専門職の比率も増加傾向にある。さらに60年代、70年代は無職も多い。これは定年退職によるものと考えられる。

以上の分析より、配偶者の特徴は、次のようにまとめられる。まず男性の配偶者つまり妻の特徴は、高学歴化と専業主婦率の高さである。女性全体の高学歴化と連動するように、妻の学歴も若い世代になるに従って上昇している。しかし、それとはほとんど連動せずに、専業主婦の比率は高い

ままである。一方女性の配偶者つまり夫の特徴は、高学歴、ホワイトカラーといった高階層である。学歴は大卒者が大半であり、また職業もホワイトカラーが大半である。

### 3. 子供の誕生

次に、子供からライフコースを見ていきたい。具体的には、子供数と誕生時期から検討していくことにする。

#### 3.1 子供数

まず結婚している卒業生について、調査時点で子供が何人いるかを調べてみたところ、各年代別の子供数の平均は、図4のようになる。60年代卒の女性を除けば、男女ともに全体的に少子化傾向が見て取れる。

さらに表3は、各年代別の度数分布をあらわしている。表3から男性では、60年代卒から80年代卒までは半数以上が2人であることがわかる。続いて、60年代卒と70年代卒では3人、80年代卒では1人の比率が高くなっている。つまり最頻値は60年代から80年代まで変化していないが、分布の

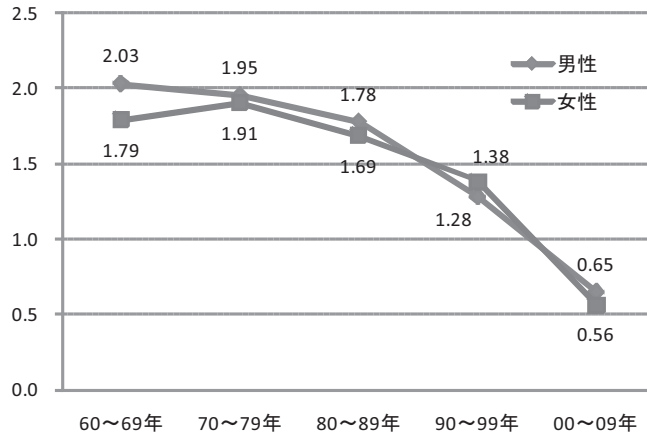


図4. 平均子供数

表3. 年代別子供数 (%)

	60~69年	70~79年	80~89年	90~99年	00~09年	合計	
男性	0人	4.9	8.3	8.2	23.8	48.6	11.2
	1人	14.8	13.4	22.7	32.2	40.5	20.1
	2人	56.6	55.6	52.4	36.4	8.1	50.3
	3人	20.5	20.6	16.7	7.7	2.7	16.9
	4人	2.9	2.2	0.0	0.0	0.0	1.3
	5人	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
女性	0人	12.3	10.3	18.7	22.4	53.2	21.1
	1人	22.8	16.0	14.3	25.9	38.3	21.4
	2人	40.4	49.8	47.8	43.7	7.4	41.5
	3人	22.8	21.1	18.1	7.5	1.1	14.6
	4人	1.8	2.3	1.1	0.6	0.0	1.3
	5人	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

偏り方が変化してきており、子供数が少なくなっていることがわかる。また90年代以降は子供を持たない（0人）夫婦が急増してきていることも特徴である。ただ当然のことながら、2000年代卒の卒業生については、今後子供が生まれる可能性が高いことを、割り引いて考える必要がある。

女性についても、男性とほぼ同様の傾向が見られる。男性と異なる特徴は、男性に比べて0人が多いということである。

### 3.2 子供の誕生時期

次に、結婚から第1子誕生までの期間の傾向を見ていくことにしよう。まず男性について中央値で見ると、60年代卒、70年代卒が2年、80年代卒

が3年、90年代卒が4年、2000年代卒が3年となっており、半数以上の卒業生において、結婚から4年以内に第1子が誕生している。また図5は、縦軸が第1子の累積誕生率、横軸は結婚から第1子の誕生までの年数をあらわしている。図5を見ると、60年代、70年代は似たような曲線を描いているが、80年代以降曲線の形状が変化してきている。特に90年代以降は、中央値で見ればそれ以前の世代と大きな違いはないものの、曲線の形状が大きく変化している。また60年代、70年代は誕生率が卒業後、最初の数年で急激な上昇をしているが、80年代には5年目以降の上昇の仕方が70年代までよりも緩やかになっている。さらに90年代以降はさらに緩やかになっていることがわか

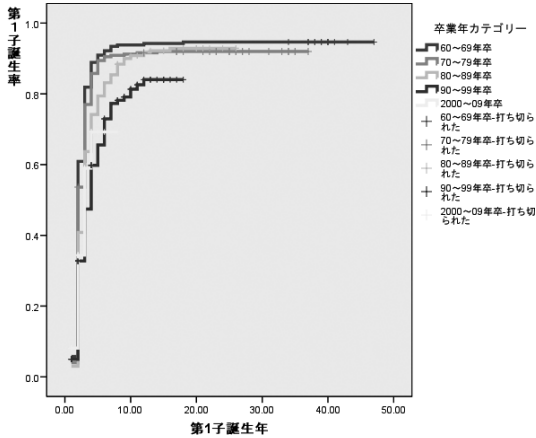


図5. 卒業年別第1子誕生率(男性)

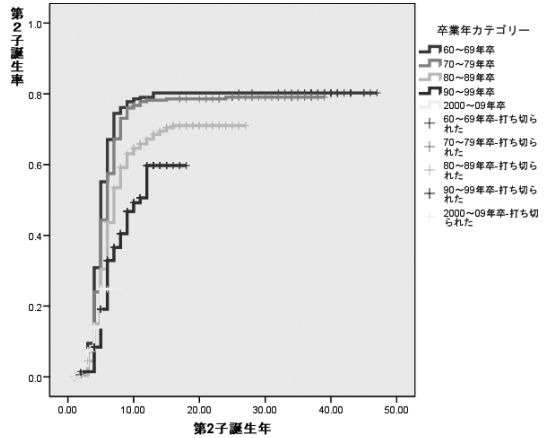


図7. 卒業年別第2子誕生率(男性)

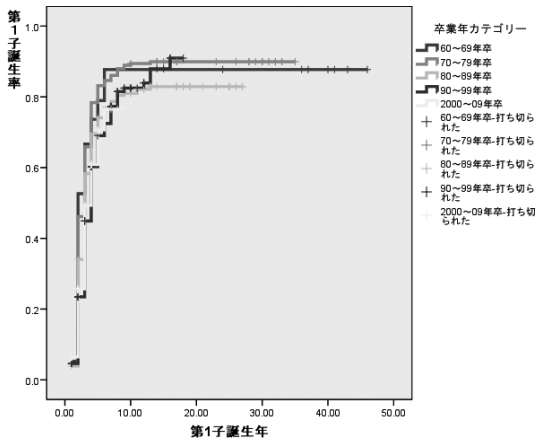


図6. 卒業年別第1子誕生率(女性)

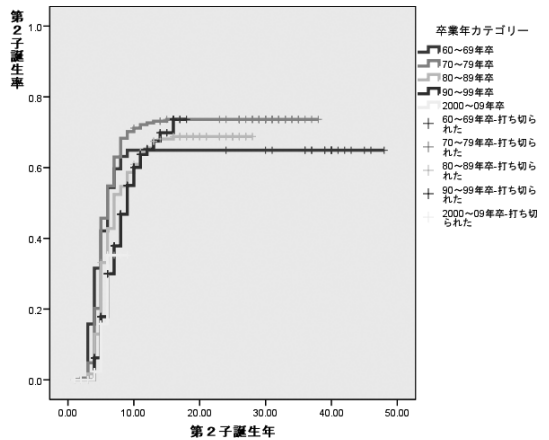


図8. 卒業年別第2子誕生率(女性)

る。このことはつまり、第1子誕生の時期が遅くなる傾向があるということと、少なくとも現在までのところ子供を持たないという選択をしている人が増えていることをあらわしている。

一方女性は、中央値を見ると、60年代が2年、70年代、80年代が3年、90年代以降が4年と、若い世代ほど、結婚から第1子誕生までの期間が長くなっている。一方図6からは、男性に比べると誕生率の上昇の仕方に、大きな違いが見られない。しかし、80年代では7、8年目ぐらいから誕生率の上昇が緩やかになっており、子供を産む人が60年代までよりも少なくなっていることがわかる。

同様に第2子についても見てみよう。まず男性について図7を見ると、60年代、70年代はほぼ一致しており、中央値も60年代が5年、70年代が6

年であり、結婚後10年くらいで約8割の人に第2子が誕生している。しかし80年代になると、中央値は7年と70年代までとあまり変わらないが、10年を過ぎた時点では7割程度の人において第2子がいるものの、70年代までよりも約1割少なくなっている。さらに90年代になると、中央値も11年と長くなり、第2子を持つ人も、約6割へと減少する。2000年代は第2子を持っている卒業生が、まだ3割に満たない。

女性は、図8を見ると、若い世代ほど第2子の時期が遅くなる傾向があるが、あまり大きな差ではない。また最終的に第2子を持つ人の比率は、60年代が低く、70年代と90年代が高くなっており、単線的な傾向は読み取れない。中央値では、60年代、70年代が6年、80年代が7年、90年代が9年と長くなっていることがわかる。



以上から、男女ともに第1子、第2子の誕生が、若い世代において時期が遅くなっていることが指摘できる。これは、女性の結婚後の働き方に起因していると考えられる。女性のみデータを分析してみると、結婚時に正規雇用であった卒業生は、第一子誕生までに平均3.6年、非正規雇用だった卒業生は3.8年であったのに対して、結婚時に無職となった卒業生では2.8年と約1年早く第1子が誕生している。このことから、結婚時にどのような地位にあるかが、第1子の誕生時期に影響していると考えられる。またデータからは、少子化の傾向を見られるようにも考えられるが、現時点でははっきりしたことを言うのは難しい。

#### 4. ライフコースの類型化

それでは次に、結婚、出産と仕事の関係から、ライフコースの特徴を明らかにしていくことにしたい。仕事は従業上の地位を取りあげる。

仕事は、従業上の地位だけでなく、従業先、仕事の内容、役職などいくつかの要素によって特徴づけられる。ただそれらすべてを同時に扱うことは、分析が複雑になるため難しい。そこで本稿では次のように考える。おそらく家庭と仕事という文脈で考えたとき、転職（無職化も含む）が最も重要であろう。転職によって収入が変化する、居住地が変化するなど家庭生活に大きな影響を与える可能性が高い。こうした転職において、最も大きな変化は、従業上の地位の変化であろう。それは従業上の地位が変化することによって、従業先、収入、就業時間、仕事の内容などが大きく変化する可能性が高いためである。そこで、本稿では従業上の地位の変化に注目することによって、仕事と家庭の関係を検討していきたい。

##### 4.1 転職と結婚の関連

まず、転職と結婚の時期に関連があるかについて、クロス表から見てみることにしよう。表4は、男女別、卒業年代別に、初職転職と結婚を経験している卒業生について、転職の時期と結婚の時期の関係をあらわしている。「1年以上前に転職」とは、結婚年の1年以上前に転職しているこ

とを指し、「前後1年以内の転職」は、結婚年の前後1年での転職を指す。また「2年以上後に転職」は結婚後1年以上経過した後に転職していることを示す。表から、男性は「前後1年以内の転職」の比率が低く、女性は高いことがわかる。1990年代以降の卒業生、特に男性について、「前後1年以内の転職」が多いが、これは、結婚しており、かつ転職している者に限る比率であるためと考えられる。

次に、転職と子供の誕生の時期の関連についても同様のクロス表を作成してみた（表5）。その結果、ほぼ結婚と同様の傾向が見られた。男性においては、子供の誕生と転職は関係ないが、女性は3～4割程度が「前後1年以内の転職」をしており、関連があることが示唆される。

以上の分析から、結婚、子供の誕生と転職は、特に女性において強い関連があることが確認できた。ただここでの分析結果については、留保しておく必要がある。第1に、今回の分析が初職に関する転職のみを扱っているという点、第2に結婚と子供の誕生の時期は相関が極めて高いため、結婚と関連しているのか出産と関連しているのかは、一概にはわからないという点である。

##### 4.2 ライフコースの分布と平均像

次に従業上の地位と婚姻状態の組み合わせについて、10の状態に分類した。既婚-未婚の区別と子供ありと子供無しの区別、さらに正規、非正規、無職の別の組み合わせで9つの状態と「その他」を合わせた10つの状態である。

それぞれの状態の比率を卒業から1年ごとの変化を各年代別に図示したのが、図9(a)～(e)と図10(a)～(e)である。これらの図は、各個人のライフコース上の状態の変化をあらわしているのではなく、卒業からの年数ごとのそれぞれの状態の分布をあらわしている。そのため、これらの図からは、未婚の正規雇用から結婚して退職、無職になったあと、子育てが一段落して再就職というような個人々のライフコースを知ることはできない。しかし、卒業生たちが卒業後どのようなライフコースを歩んでいるのかを集計水準で知ることができる。

まず男性について年代別にあらわしたのが、図

表4. 結婚と転職の関係 (%)

		60～69年	70～79年	80～89年	90～99年	00～09年	合計
男性	1年以上前に転職	71.0	69.6	50.4	41.1	21.4	61.9
	前後1年以内の転職	14.0	10.9	13.4	25.0	35.7	14.5
	1年以上後に転職	15.1	19.6	36.1	33.9	42.9	23.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	1年以上前に転職	31.4	24.0	20.4	27.2	20.8	24.1
	前後1年以内の転職	49.0	62.3	57.2	49.0	58.4	56.1
	1年以上後に転職	19.6	13.7	22.4	23.8	20.8	19.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表5. 子供の誕生と転職の関係 (%)

		60～69年	70～79年	80～89年	90～99年	00～09年	合計
男性	1年以上前に転職	65.5	64.5	33.0	20.5	14.3	53.7
	前後1年以内の転職	7.9	7.1	15.1	25.0	14.3	10.7
	1年以上後に転職	26.6	28.4	51.9	54.5	71.4	35.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	1年以上前に転職	13.6	11.1	7.8	4.2	—	7.9
	前後1年以内の転職	27.3	36.4	34.9	31.9	35.0	34.0
	1年以上後に転職	59.1	52.5	57.4	63.9	65.0	58.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

9(a)～(e)である。全体の特徴をまとめると次のようになる。まず卒業後1年目からすぐに未婚正規雇用が減少していき、それにともない既婚正規(子有)が大きく増加し、比率が9割程度で安定する。そして卒業後35年を過ぎる頃から、既婚非正規と既婚無職が増加していく。こうした傾向から、次のようなライフコースを描くことができるだろう。卒業後会社員として働き始め、数年のうちに結婚し、そのまま同じ従業員であるかは別として定年まで働き続ける。そして定年を迎えると、非正規雇用か無職に移動する人が増えてくる。しかし60年代卒を見ると、卒業後40年を過ぎても4割以上は正規雇用として働いていることも、また特徴である。

年代による違いに着目すると、若い世代特に90年代卒以降の世代は、未婚正規の比率が卒業後10年以降も高い。つまり先述したように、晩婚化が進んでいることがわかる。また未婚非正規、既婚非正規が増加している。これは正規雇用になれず非正規雇用になる人が増えていることを示している。しかし全体の傾向としては、典型的、平均的なライフコースが存在しており、ライフコースが

多様化している事実を見いだすことはできない。

次に、女性について見てみよう。全体の傾向としては、まず卒業後、未婚正規が急速に減少していく。それとともに、既婚正規(子無)は微増、既婚無職(子有)が大きく増加していく。また既婚正規(子有)も増加する。そして卒業後10年以上過ぎた頃から、既婚非正規(子有)が増加してくる。そして、卒業後40年前後から既婚正規(子有)の比率が減少していく。こうした傾向から、典型的な女性のライフコースを描くことができる。卒業後数年以内に結婚し、それにともない退職する。その後出産し、卒業後20年前後(40歳代前半)で再就職する。また出産後も正規雇用で働き続けた女性は、卒業後40年を過ぎた頃に定年退職する。

しかしこうした傾向は、図10を見る限り、実は若い世代になると崩れてきていることがわかる。特に90年代以降の世代では、結婚の時期が遅くなっていることと、非正規雇用が増加していることにより、80年代までの典型的なライフコースとは異なるライフコースが形成されつつあるのではないかと読み取れる。とはいえ、先にも述べた

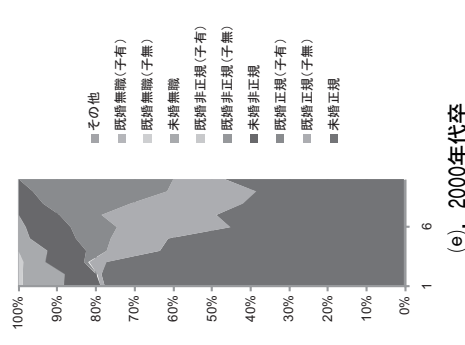
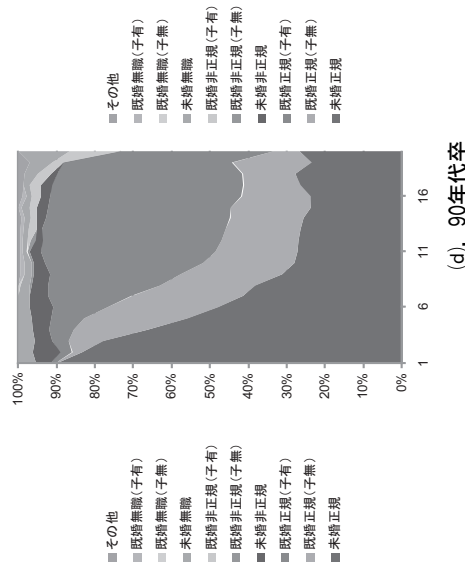
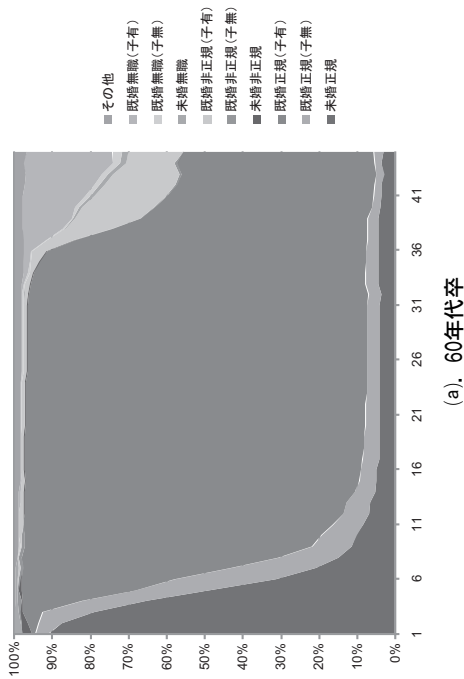
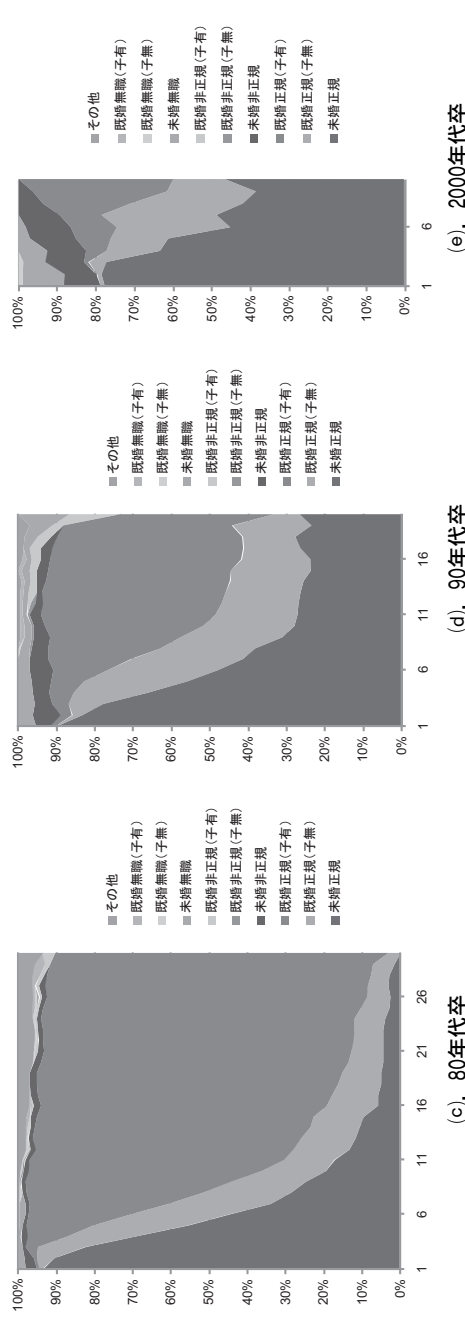
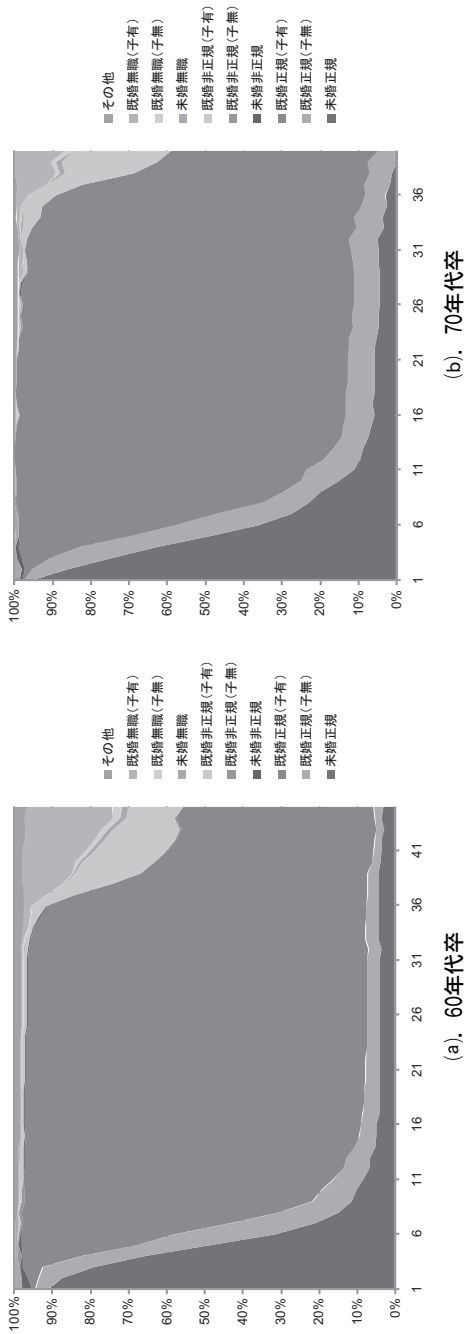


図9. 年代別のライフヒストリー比率（男性）

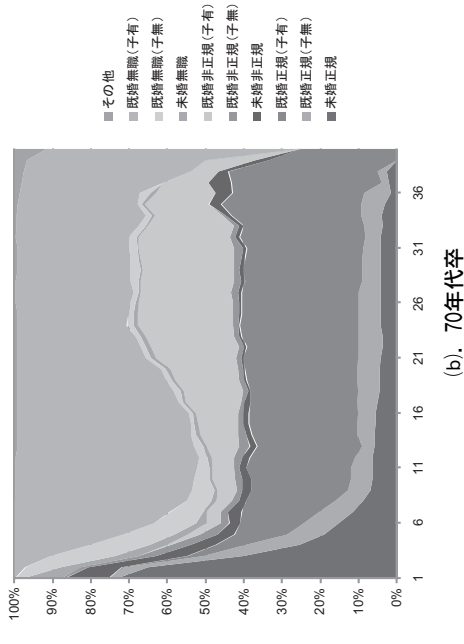
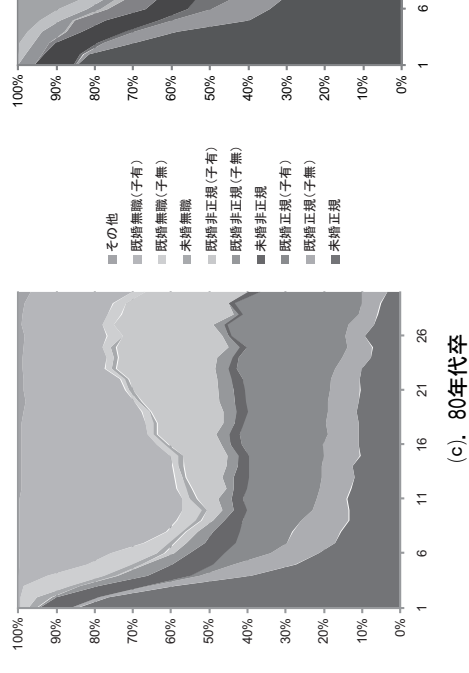
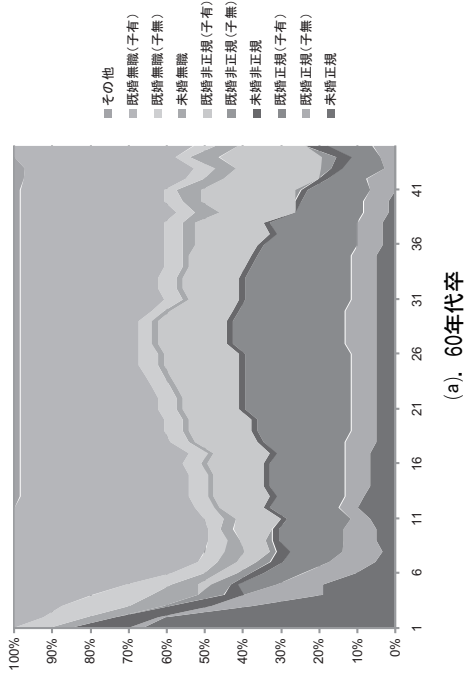
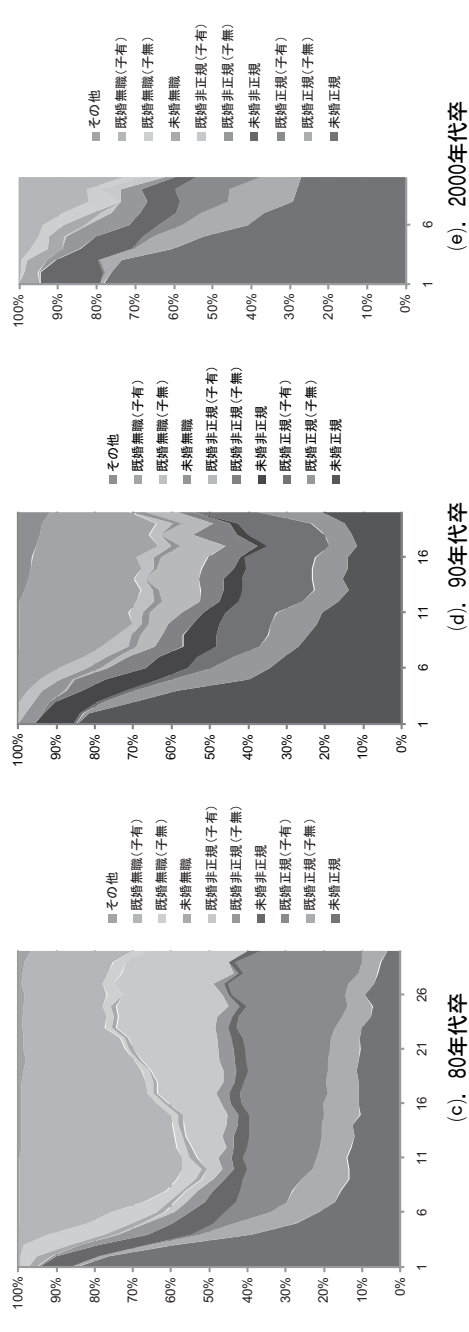
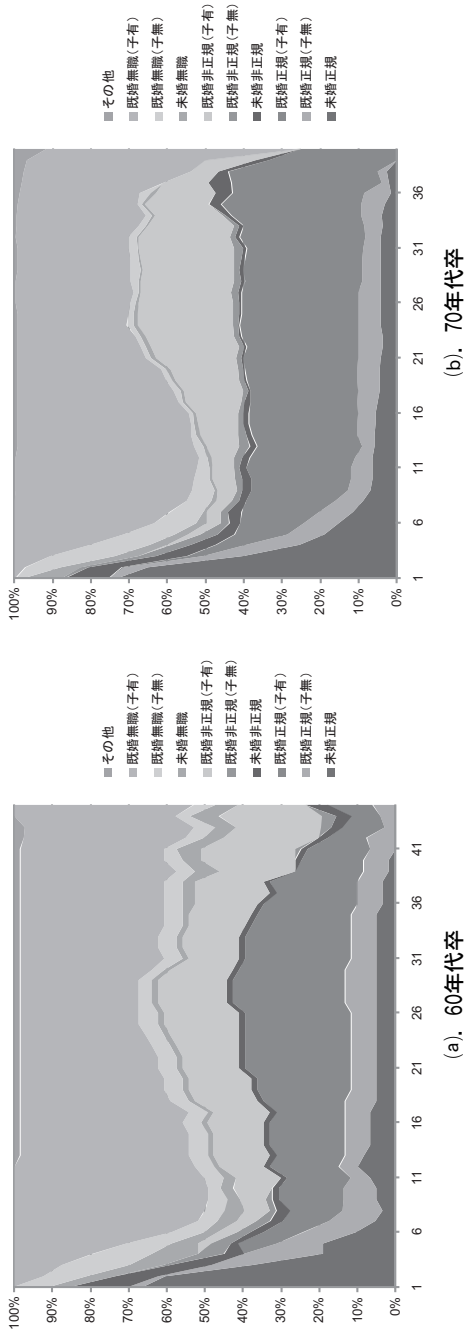


図10. 年代別のライフヒストリー比率（女性）

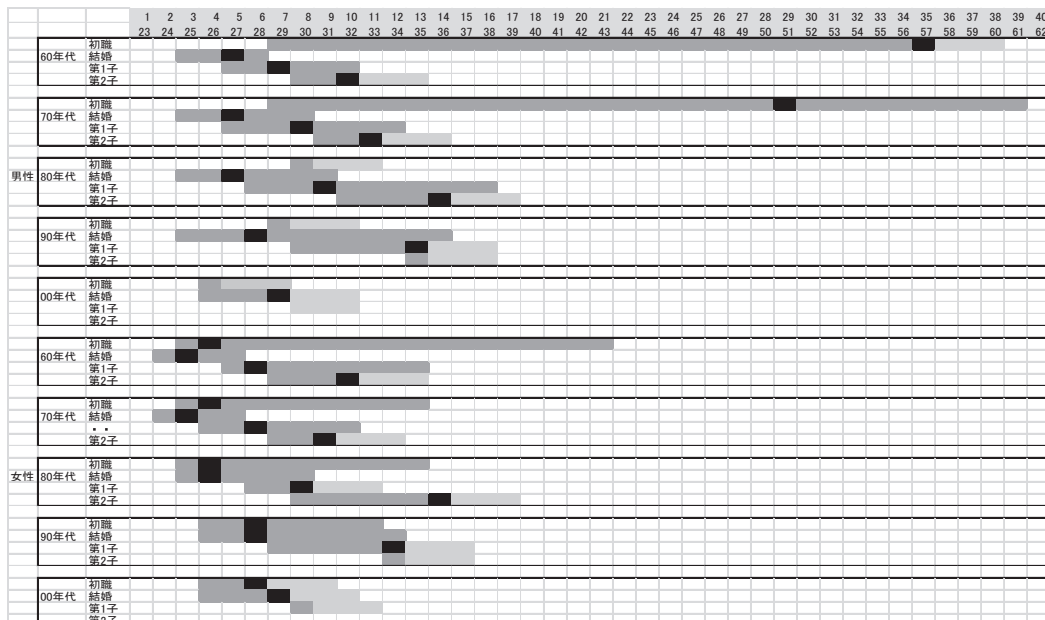


図11. ライフコースの概要

ように、婚期が遅くなっていくからといって結婚しなくなるという証拠にはならない。婚期が遅くなり、また出産時期も遅くなる、さらに子供数も減少するという傾向は見られるものの、結婚、出産、子育てというライフコース上のイベントを、依然として大部分の人が経験している傾向に大きな変化が生じているとは読み取れない。

以上の図9、図10の傾向を、より縮約した形でまとめたものが、図11である。図11は、男女別、年代別に初職の離職、結婚、第1子および第2子の誕生の時期をあらわしている。黒は中央値、濃い灰色は四分位範囲をあらわしている。薄い灰色は、第3四分位が確定できないことを示している。ここから図では見えにくかった、各年代の平均的卒業生のライフコースを読み取ることができる。

まず男性について見てみよう。これまでの分析と同様、結婚の時期が遅くなっている事を確認することができる。また結婚の時期と子供の誕生の間隔が長くなっていることが、この図からも読み取れる。さらに結婚、第1子、第2子について、濃い灰色の部分が若い世代ほど長くなっていることから、結婚の時期、出産の時期にばらつきがでていることがわかる。

また女性の特徴を記述すると、結婚の時期が遅くなっている、結婚の時期と子供の誕生の間隔が長くなっている、結婚の時期と初職の離職時期は近いといった特徴があらためて確認できる。また男性と同様に、若い世代特に80年代以降の世代において、結婚、第1子、第2子の誕生の時期のばらつきが大きくなっていることがわかる。

図11の分析からは、男女ともに、ばらつきが大きくなっていることがわかるが、これは一つには、ライフコースの多様化の一つの証左であると考えられる。しかし、それはこれまで述べてきたように、時期のばらつきという点に関してのみであり、イベントそのものの経験の有無ということではない。

また図11から男女共通して見られる傾向は、70年代までの世代と80年代以降で図が変化しているということである。60年代卒と70年代卒は、男女ともにほとんど同じようなライフコースを描いている。しかし、80年代になると中央値、四分位範囲ともに変化していく。さらに90年代以降は、さらに大きく変化していくことが見て取れる。

### 4.3 ライフコースのパターン

次に、職業と結婚、出産からなるライフコース

のパターンを見ていくことにしたい。ライフコースデータは、出来事（ライフイベント）とそれが起きた時期によって構成されている。つまり、どのような出来事が生じたかということと、それがいつ起きたのかの2つが重要な情報である。しかしこの両者を同時に、データの情報量を減ずることなく扱おうとすると、結局はもともとのデータを縮約することができなくなってしまう。そのため、両者のうちのどちらかに重点をおきながら、データを加工、分析していく必要がある。それゆえ本稿では、2つの側面から見ていくことにする。

第1に、特定の時点、本稿では卒業後3年目、5年目、7年目、10年目の状態を記述する。年を特定することで、いつどのような状態であるのかを知ることができる。しかし、これでは例えば6年目、9年目、あるいは11年目以降の状態については知りようがないという限界がある。

第2に、時点を無視し、変化した状態の系列を記述する。つまりいつ変化したかではなく、どのように変化していったかのみに着目する。これにより、変化を記述することができるが、時間の情報が抜け落ちるといった限界がある。

#### 4.3.1 時点に着目したライフコースパターン

まず、第1の方法によるライフコースのパターンを記述していくことにしていきたい。

本稿では3年目、5年目、7年目、10年目の仕事と結婚状況の組み合わせパターンを見ることにした<sup>9)</sup>。パターン単純化のため、子供の有無は考慮していない。10年目までにした理由は、80年代卒までは、10年目くらいまでに大半が結婚しているためである。10年目を基準とすることで、80年代以降の世代の未婚の状況について、明らかにすることができると考えたからである。また、職歴においても卒業後10年くらいまでが試行錯誤期として転職が多いといわれており、その後転職は大きく減少する（渡邊 2010）。つまり10年前後というのは、人生が安定期に入る時期であると見ることができる。もちろん近年は結婚も定職に就く時期も遅くなっているため、必ずしも10年で安定するとは限らない。しかしそうした近年の傾向の特

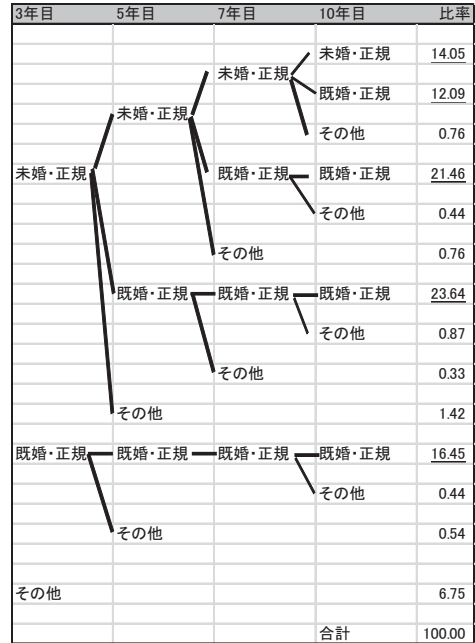


図12. ライフコースパターン（男性）

徴を明らかにする上でも、10年を一つの区切りとすることには意味があると考えられる。

まず男性のパターンを記述してみよう。図12が全年代のパターンの構成と比率である。図から、男性のパターンはほぼ5つに集約されることがわかる。最も多いパターンは、3年目までは未婚・正規であるが、その後は既婚・正規に移行するパターンの23.64%、続いて5年目まで未婚・正規であるが、その後既婚・正規に移行するパターンの21.46%である。さらに第3番目のパターンは、3年目以降一貫して既婚・正規のパターンの16.45%、第4のパターンは10年目まで一貫して未婚・正規の14.05%、第5のパターンは未婚・7年目まで未婚・正規であったが、10年目には既婚・正規に移行するパターンであり、12.09%となっている。この5つのパターンの比率を足し合わせると、全体の87.69%にも達している。男性のライフコースの特徴は、基本的に、結婚の時期が異なるだけであり、結婚の前後で従業上の地位が変化することなく、正規雇用のままである点にある。この傾向は卒業年代に共通したものであり、どの年代においてもこの5つのパターンに集

9) 卒業後10年以上経過している年代のみを対象としているので、60年代卒から90年代卒までが分析対象である。

約される。もちろん個々のパターンの比率は変化しており、第1、第2、第3のパターンは、若い世代になるほど減少、第4、第5のパターンは若い世代になるほど増加している。しかしこれは結婚の時期のずれが生じているにすぎず、多様なライフコースが生成しているわけではない。実際、シン普森の多様性指数を見ても、60年代卒から90年代卒にかけて指数の値は、0.822、0.818、0.834、0.857と大きな変化はない。

一方女性は、男性に比べるとかなり多様なライフコースが見られる（図13）。シン普森の多様性指数を見ても、60年代卒から90年代卒にかけて指数の値は、0.870、0.910、0.949、0.954と男性に比べると一貫して高く、また若い世代ほど多様性が大きいことがわかる。

比率の高いパターンに注目すると、最も多いのは、3年目までに既婚・無職となり、その後10年目まで既婚・無職が続くというパターンであり、14.47%である。このパターンは、60年代卒では32.14%、続いて24.76%、12.17%、2.55%と世代差が非常に大きい。次に多いのは、3年目以降一貫して未婚・正規というパターンであり、全体では9.94%であり、60年代卒から1.79%、4.29%、10.05%、16.84%となっており、若い世代ほど比率が高い。第3番目のパターンは、3年目までは未婚・正規であるが、5年目以降既婚・無職となるパターンであり、7.89%である。このパターンは80年代卒が最も多く12.17%であるが、一環した傾向は見られない。第4番目のパターンは、3年目までは未婚・正規であり、5年目以降は既婚・正規となるパターンである。全体では5.99%、若い世代ほど比率が高くなっている。第5番目のパターンは、3年目以降一貫して既婚・正規となるパターンであり、全体では5.85%、70年代が最も高く11.43%であるが、あとの世代の比率は低い。これら上位5つのパターンの比率を合計しても、44.15%にすぎず、半数以上の女性はこれ以外のライフコースをたどっているのである。

3年目	5年目	7年目	10年目	比率
		未婚・正規	未婚・正規	9.94
			その他	5.99
未婚・正規		未婚・正規		
		未婚・その他		1.46
		既婚・正規	既婚・正規	3.95
		既婚・無職	既婚・無職	3.07
		既婚・その他		2.92
	未婚・非正規	未婚		1.46
		既婚		1.32
	既婚・正規	既婚・正規	既婚・正規	5.99
			その他	2.05
		その他		3.22
	既婚・その他			2.19
	未婚・その他			2.63
	既婚・無職	既婚・無職	既婚・無職	7.89
		その他		0.73
	その他			0.15
	未婚・正規	未婚		0.44
		既婚		0.88
未婚・非正規		未婚・非正規	未婚	2.05
		既婚		3.22
	未婚・その他			0.88
	既婚			3.22
未婚・無職	既婚・無職	既婚・無職	既婚・無職	2.19
	その他			2.49
	既婚・正規	既婚・正規	既婚・正規	5.85
			その他	0.29
既婚・正規		既婚・無職	既婚・無職	1.17
		その他	その他	0.44
	既婚・その他			1.90
既婚・非正規				3.51
既婚・無職	既婚・無職	既婚・無職	既婚・無職	14.47
	その他			2.05
			合計	100.00

図13. ライフコースパターン（女性）

### 4.3.2 状態変化に着目したライフコースパターン

次に、状態変化に着目し、ライフコースパターンを描いていきたい。

分析に際し、状態は前項と同様に定義する。まずライフコースの中で、何回状態の変化が生じているのかを見ておこう<sup>10)</sup>。

状態の変化数は、男女ともに、最小が1、最大が11である。図14は男女別に、各年代の状態変化数の第1四分位、第2四分位、第3四分位をあらわしている。それゆえ、図内の線分の長さは、四分位範囲をあらわしている。第1四分位は、2000年代を除けば、男女ともに2である。第2四分位(中央値)は2000年代を除くと男性は2か3、女性は3である。さらに第3四分位については、男性の最大が3であり、女性は4となっている。つまり女性のほうが、状態変化が多くなる。これはこれまでの分析からもわかるように、女性は結婚後退職、転職、再就職といったかたちで仕事の変化が生じることによる。とはいえ、女性においても3/4は4回以内となっており、結婚後の変化数が男性に比べて極端に多いというわけではない。

以上の分析結果を踏まえ、以下の分析では次のような方針で分析をしていくことにする。まず未婚と既婚に分ける。未婚については、単純化のため正規、非正規、無職の区別はしない。既婚者については結婚時の職業的地位(正規雇用、非正規雇用、無職)と現在の職業的地位の組み合わせによって7つの類型を作成した。これにより、最大で3つの状態変化を記述することができることになる。前述したように、3つの状態変化により、5～8割程度の状態変化を網羅できることから、今回の分析ではこの時点(卒業時、結婚時、現在)から類型化することにした。7つの類型は以下の通りである。

- (1) 正規一貫…結婚時も現在も正規雇用として働いている。
- (2) 正規→非正規…結婚時は正規雇用であったが、現在は非正規雇用に移動している。
- (3) (非)正規→無職…結婚時は正規もしくは非正規雇用であったが、現在は無職になっている。
- (4) 非正規→(非)正規…結婚時は非正規雇用であったが、現在は正規もしくは非正規雇用に移動している。

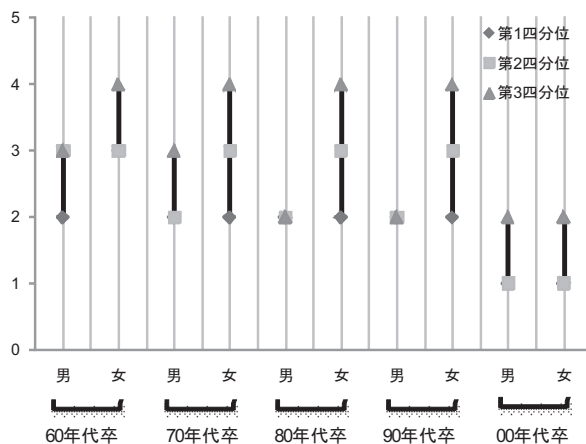


図14. 状態変化数の四分位数

- (5) 無職→(非)正規…結婚時は無職であったが、その後職に就き、現在は正規もしくは非正規雇用として働いている。
- (6) 無職一貫…結婚時も現在も無職のままである。
- (7) その他…離婚、死別、再婚などによって婚姻関係が変化している。

以上の分類に基づいて、年代とのクロス表を作成した(表6)。

男性について見ると、大部分が未婚か既婚・正規一貫であり、これまでの分析結果と整合的である。90年代、2000年代は、未婚者が多く、また60年代卒はその他がやや多いが、これは死別などがあるためであろう。

一方女性は、多様である。未婚者は、若い世代ほど多い。さらに既婚者について見ていくと、正規一貫は60年代において7.5%と低いものの、70年代以降は15～20%程度と60年代の2倍以上の比率であり、年代による違いはあまりない。正規→非正規は、60年代、70年代卒の女性に多い。(非)正規→無職は、60年代と90年代で多い。非正規→(非)正規には、あまり大きな特徴はない。さらに無職→(非)正規は70年代卒、80年代卒で多い。無職一貫は、古い年代ほど比率が高い。

こうした世代による比率の違いは、女性の労働市場における位置とライフコース上の位置の影響があると考えられる。つまり、一方で70年代以前は特に、大卒女性が働くことは難しく、家庭に入り、専業主婦になりやすかったと考えられる。他方で、出産や子育て、あるいは介護など家族内の

10) 本稿の分析に際しての状態変化では、従業先の変化、役職の変化は考慮していない。



表6. ライフコースパターン

(%)

		60年代	70年代	80年代	90年代	00年代	合計	実数	
男性	未婚	3.9	4.0	6.3	23.2	67.0	13.6	132	
	既婚	正規一貫	50.2	78.2	86.7	70.2	31.9	67.9	657
		正規→非正規	15.2	6.7	0.0	1.3	0.0	5.6	54
		(非)正規→無職	22.5	6.3	0.4	0.0	0.0	7.1	69
		非正規→(非)正規	0.9	0.4	0.0	0.7	0.0	0.4	4
		無職→(非)正規	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	1
		その他	7.4	4.4	6.3	4.6	1.1	5.3	51
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	968		
女性	未婚	5.7	6.9	11.9	23.5	64.4	25.9	214	
	既婚	正規一貫	7.5	17.6	18.6	17.1	15.1	16.5	136
		正規→非正規	13.2	11.8	5.6	6.4	0.5	6.5	54
		(非)正規→無職	13.2	5.9	8.5	15.0	7.3	9.3	77
		非正規→(非)正規	7.5	6.4	9.0	9.6	4.9	7.4	61
		無職→(非)正規	5.7	15.7	19.2	7.0	1.0	10.2	84
		無職一貫	30.2	29.9	16.4	13.9	6.3	17.6	145
その他	17.0	5.9	10.7	7.5	0.5	6.7	55		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	826		

出来事（イベント）によって、職業的地位が変化することが考えられる。

そこでさらに、既婚女性のライフコースがどのような要因によって規定されているのかを明らかにするために、決定木分析をおこなう。

#### 4.3.3 既婚女性のライフコースに関する決定木分析

既婚女性のライフコースと関連する要因を明らかにするために、本稿では決定木分析をおこなう。決定木分析とは、データマイニングの一手法であり、データからモデルを帰納的に構築、樹木図のように枝を分岐させて影響関係を表現する方法である。具体的には、ノードと呼ばれる変数の値によって、全サンプルを繰り返し、サブグループに分割していく方法である（新村 2002）。それでは実際に分析していくことにしよう。

まず従属変数のライフコースのパターンについては、前述と同様の分類を利用する。

〈従属変数：ライフコースパターン〉

- (1) 正規一貫
- (2) 正規→非正規
- (3) (非)正規→無職
- (4) 非正規→(非)正規
- (5) 無職→(非)正規

- (6) 無職一貫
- (7) その他

次に独立変数は、以下の変数について検討することとした。

- (1) 家計支持者
  - (1)-1. 学歴…初等（中卒）、中等（高卒）、高等（大卒、大学院卒）
  - (1)-2. 職業…専門、大企業ホワイト、中小企業ホワイト、大企業ブルー、中小企業ブルー、自営ホワイト、自営ブルー、農業
- (2) 配偶者
  - (2)-1. 学歴…高卒以下、大卒、大学院卒
  - (2)-2. 職業…専門、大企業ホワイト、中小企業ホワイト、大企業ブルー、中小企業ブルー、自営ホワイト、自営ブルー、農業
- (3) 初職
  - (3)-1. 従業上の地位…正規・自営、非正規、無職
  - (3)-2. 企業規模…1～29人、30～299人、300～999人、1000人以上、官公庁
  - (3)-3. 仕事の内容…社会福祉専門職、その他の専門職、事務職、販売・サービス職、その他の職
- (4) 初婚年齢
- (5) 子供数
- (6) 年齢
- (7) ライフコース希望…結婚出産継続型、結婚出

産中断型、結婚離職型、出産離職型、無職型、未婚型、見出産型、その他、わからない<sup>11)</sup>

分析においてまず注目すべき変数は、年齢である。先の世代別の分析では、世代差がはっきりとあらわれていた。その要因として女性の労働市場における位置とライフコース上の位置の影響が考えられた。こうした2つの要因と関連があるのが年齢である。それゆえ、年齢の効果は、コーホートの効果（いつ入職したのか）なのか年齢の効果（現在どのようなライフコース上の位置にあるのか）なのかを特定することができないという問題がある。それゆえ、女性の労働市場における位置とライフコース上の位置の影響について、別の変数からも検討していく。

まず女性の労働市場における位置については、年代だけでなく初職とも関連していることが考えられる。例えば官公庁に勤めている女性のほうが一般企業に勤めている女性よりも仕事を続けやすいと考えられる。そこで初職の変数として、従業員上の地位、企業規模、仕事の内容の3変数を検討する。

またライフコース上の位置の影響として、子供数が考えられる。子供の有無は、女性にとって、ライフコースの上では大きな違いがある。子育ては、女性の就業を大きく制約している。それゆえ、ライフコース上で子供がいるかどうかは、就業の有無、形態に大きく影響していることが考えられる。

さらに、配偶者についても検討する。配偶者の女性のライフコースへの影響は、大きく2つに分けられるだろう。第1に、ダグラス=有沢の法則に代表されるように、配偶者の収入、職業の影響が考えられる。配偶者の収入によって、一定以上の生活水準が維持できるのであれば、働く誘因が低い。逆に配偶者の収入が低ければ、自分も働く必要が出てくる。つまり、配偶者の仕事の状況が、女性の就業に影響を与えることが考えられ

る。第2に、配偶者の理解の影響が考えられる（小坂・柏木 2007）。配偶者が男女平等主義的な意識を持っていれば、男性同様女性も働くことに対して、理解があるはずである。そうであれば、例えば学歴の影響が考えられるに違いない。単純に考えれば、学歴が高くなるほど、男女平等主義的な意識を持ちやすくなる。それゆえ、配偶者の学歴が高くなるほど、女性が就業しやすくなると予想される。

また、大学卒業時のライフコース希望の影響も検討する。女性のライフコース選択が自分の意志によってのみ選択される訳ではないが、卒業時の希望は現在のライフコース選択に影響していることは考えられる。

その他の要因として、家計支持者の職業、学歴も出身階層変数として含めることにした。

分析結果は、図15である<sup>12)</sup>。相対リスクは、0.596（標準誤差0.020）であり、観測値と予測値の一致率は、40.4%であった。ターミナルノードの数は13であったが、欠損値の部分を除くと、12のパターンに分けることができる。

第1に配偶者の学歴によって分けられる。配偶者が高卒以下の場合には、正規一貫になる比率が高い。高卒以下のほうが大卒以上よりも、収入が低いと考えられるので、今回の分析結果は、ダグラス=有沢の法則に一致する傾向を示していると言える。配偶者が大卒、大学院卒の場合には、次に年齢によって分類される。

35歳以下の場合、子供がいなければ正規一貫となる。子供がいる場合は専業主婦化（(非)正規→無職）する。

36歳以上49歳以下の場合には、35歳以下と同様に子供数によってライフコースが変化する。子供がいなかった場合は、正規一貫である。そして、子供が1人の場合は、無職一貫となる。子供が2人以上の場合は、初婚年齢が25歳以下の場合には、無職→(非)正規、26歳以上の場合には無職一貫となる。

11) 今回の調査では、大学卒業後の女性の働き方を7つのパターンに分けたとき、大学卒業時にどのような働き方を考えていたかを尋ねた。選択肢は、①結婚や出産の後も家事や育児をしながら、勤め続ける、②結婚や出産で一時期家庭に入り、育児が一段落した後再び働く、③結婚したら、勤めをやめて家庭に入る、④出産したら、勤めをやめて家庭に入る、⑤勤めに出ない、⑥結婚をせずに、勤め続ける、⑦出産をせずに、勤め続ける、の7つにその他を加えている。

12) 分析の成長方法はCHAID、ツリーの最大の深さを5に設定した。親ノードの最小ケース数を20、子ノード最小ケース数を10とした。結果は、ノード数が21、ターミナルノードの数は13、ツリーの深さは5となった。

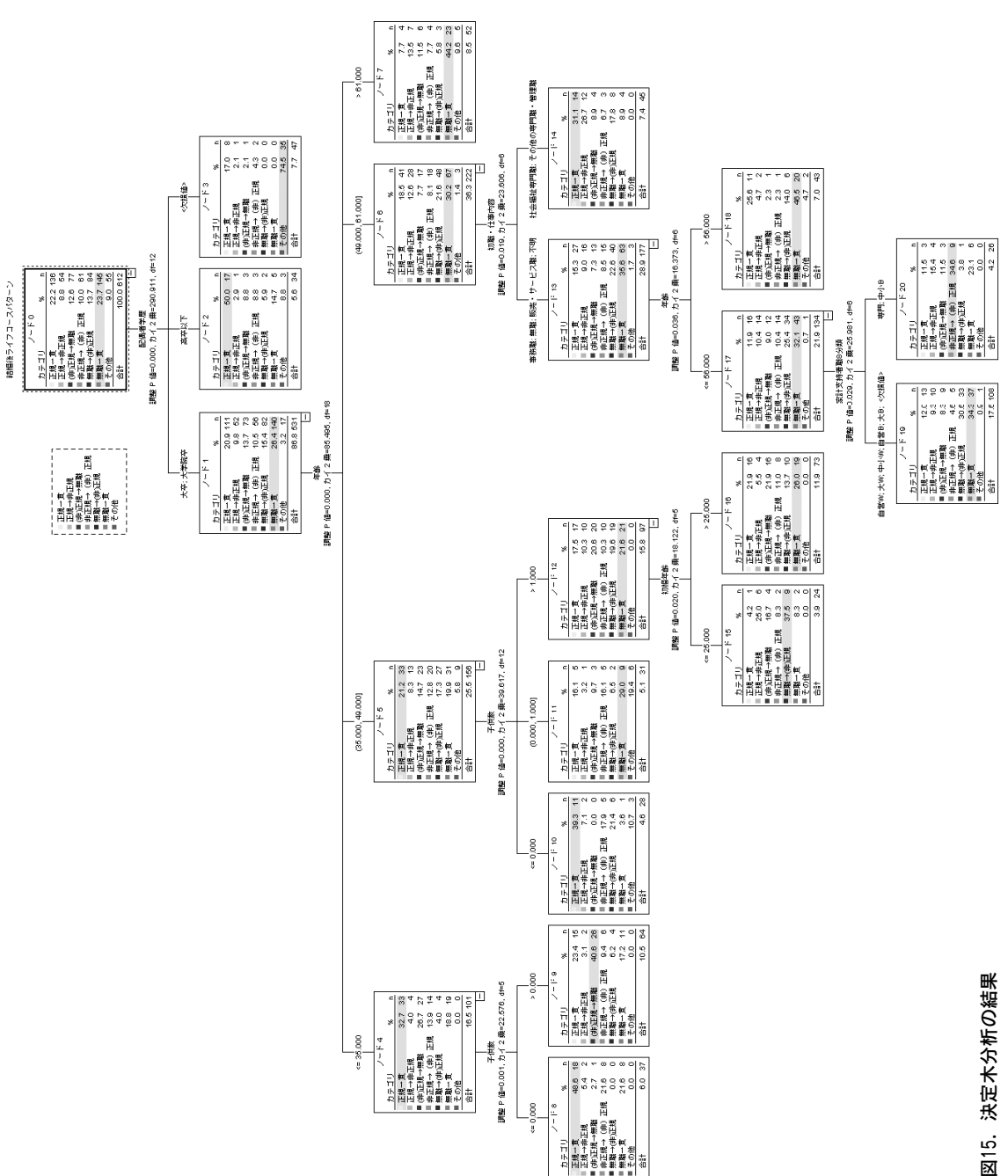


図 15. 決定木分析の結果

50歳以上61歳以下の場合は、初職によってライフコースが異なる。専門職（社会福祉専門職、その他の専門職、管理職）の場合は、正規一貫（あるいは正規→非正規）となる。それ以外の職業の場合は、56歳以下であれば、家計支持者の職業によって無職一貫か非正規→（非）正規が多くなる。57歳以上だと無職一貫が多くなる。

最後に62歳以上の場合、無職一貫が多い。

以上の結果をまとめると、既婚者のライフコースは、まず配偶者によって大きく影響を受けている。その上で、年齢による違いはあるものの、子供の有無、仕事の内容によって異なってくることが明らかとなった。これらの結果は、従来の女性のライフコースを規定する要因として検証されてきた要因であり、今回のデータからも同様の結論が得られたことになる。

逆に影響しなかった要因のうち注目すべき要因は、卒業時のライフコース希望が挙げられる。卒業時のライフコース希望がパターン化の要因として何ら影響を与えていないということは、女性のライフコースにとって、本人がどのようなライフコースを描いているかということと、実際のライフコースがずれているということに他ならない。大卒女性が、高い学歴を獲得し、さまざまな職業に就いていくものの、自らの希望によってライフコースが選択されているというよりは、配偶者の状況や子供の誕生による生活の変化によって選ばれているということである。

## 5. 結論

本稿では、1990年代以降の社会情勢の変化を念頭に置きながら、関西学院大学社会学部の卒業生のライフコースの特徴について検討してきた。

本稿の分析から明らかになった点をまとめると、以下のようになる。

- (1) 結婚については、男女ともに晩婚化が進んでいる。特に80年代卒と90年代卒の間で大きな変化がある。また90年代以降の卒業生は未婚者が多い。
- (2) 子供については、まず子供数について、若い世代ほど少なくなる傾向がある。しかし特に90年代以降の世代は少ないが、これは今後産

まれる可能性があることも影響している。また結婚から第1子、第2子の誕生までの期間は、若い世代ほど長くなっている。男性では70年代から80年代にかけて大きく変化している。女性についてははっきりした傾向は読み取れない。

- (3) ライフコースのパターンは、若い世代特に90年代卒以降の世代において、未婚の非正規の比率が増大傾向にある。
- (4) 結婚や出産といったライフイベントの時期が遅くなっているとともに、時期のばらつきが大きくなっている。特に90年代以降のばらつきが大きくなっている。
- (5) 卒業後10年目までのライフコースを見ると、男性では結婚の時期が遅くなっているという変化はあるが、9割近くの卒業生は同じようなライフコースをたどっている。一方女性は、結婚の時期が遅くなっているのと同時に、結婚後も正規雇用として働き続ける女性が若い世代になるほど多くなってきている。逆に結婚と同時に無職になる女性は、少なくなっている。

以上の分析から関西学院大学社会学部の卒業生の分析から明らかとなった大卒者のライフコースの特徴は、2つにまとめることができる。

第1に、世代による共通した特徴があるということである。就職、結婚、出産といったライフイベントは、男性、女性問わず、大部分の卒業生が経験している。特に、男性のライフコースは、結婚の時期がおそくなっているということを除けば、大きな変化はない。順序も就職、結婚、出産の順の者が大半であり、また離別も少ない。もちろん非正規雇用化が90年代以降進んでいるが、少なくとも就職、結婚、出産というイベントの経験という点から見れば、世代差は見られない。しかし今後変化する可能性はある。例えば、大卒後の就職が非正規雇用であれば、なかなか結婚することができなくなるだろう。そして年齢が上昇していけば、それだけ結婚しにくくなることも考えられる。そうであるならば、大卒者の非正規雇用化は、結婚というイベントを奪っていく可能性がある。本稿のデータからはまだそこまでの変化は読み取れないが、今後そのような形で、ライフコー

スに変化していく可能性は考えられる。

第2に、世代による異なる特徴があるということである。イベントの有無という点から見れば大きな違いはないが、イベントの発生時期は大きく変化している。特に結婚など、80年代卒と90年代卒の間での違いがはっきりと現れるイベントがある。こうした傾向は、男女で共通している。こうした時期の変化、つまりイベント時期の遅延化は、結果的にはイベントの発生の有無に影響しているともいえる。例えば、第2子、第3子といった子供の誕生は、女性の年齢によっても決まるだろう。結婚が遅くなり、さらに第1子が結婚後かなり時間をおいて誕生したとすると、女性の年齢という観点から第2子を断念する可能性もあるだろう。さらにイベントの発生時期の分散も大きくなっている。単に結婚や子供誕生といったイベントの時期が遅くなっているだけでなく、個人差が大きくなっているということである。この事実、多様化が進んでいることのあらわれであると考えることができるだろう。

このように90年代以降の卒業生はそれ以前の卒業生とは異なる傾向があらわれている。このことは、フォーディズム型ライフコースから、ポスト・フォーディズム型ライフコースへの変化の証左とも考えられるかもしれない。しかし、90年代以降のライフコースは、まだ変化の途上にある。それゆえ、90年代以降、フォーディズム型からポスト・フォーディズム型ライフコースへの移行が本当にあるのかについては、今後のライフコースの変遷を見ていくしかないだろう。

## 参考文献

- 安藤由美. 2001. 「成人期への移行出来事のタイミングと順序：出生コーホート間比較にみる連続性と変化」加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス』（家庭生活に関する全国調査（NFR98）報告書 No. 2-1）：1-42.
- 平尾桂子. 2010. 「職業経歴と結婚イベント—JGSS-2009ライフコース調査による動態的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [10]』大阪商業大学 JGSS 研究センター：205-216.
- 岩井八郎. 2006. 「ライフコース研究の20年と計量社会学の課題」『理論と方法』21(1)：13-31.
- . 2008a. 「戦後日本型ライフコースの持続と変容（Ⅱ）—女性の学歴とライフコースの分析—」中井美樹・杉野勇編『ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』2005年 SSM 調査研究会：75-99.
- . 2008b. 「「失われた10年」と女性のライフコース—第二次ベビーブーム世代の学歴と職歴を中心に—」『教育社会学研究』82：61-87.
- . 2010. 「戦後日本型ライフコースの変容—JGSS-2009ライフコース調査の研究視角と予備的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [10]』大阪商業大学 JGSS 研究センター：193-204.
- 小坂千秋・柏木恵子. 2007. 「育児期女性の就労継続・退職を規定する要因」『発達心理学研究』18(1)：45-54.
- 正岡寛司. 1996. 「ライフコース研究の課題」井上俊他編『ライフコースの社会学』岩波書店：189-221.
- 正岡寛司他編. 1990. 『昭和期に生きた人びと：ライフコースのコーホート分析』早稲田大学人間総合研究センター.
- 正岡寛司他編. 1991. 『昭和期に生きた人びと：ライフコースのコーホート分析（地方都市編）』早稲田大学人間総合研究センター.
- 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子. 1999. 「戦後日本におけるライフコースの持続と変化—1914-58年出生コーホートの結婚と家族キャリア—」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』東京大学出版会：191-227.
- 森岡清美・青井和夫編. 1991. 『現代日本人のライフコース』日本学術振興会.
- 新村秀一. 2002. 「数理計画法を用いた最適線形判別分析（5）—決定木分析との比較—」『オペレーションズ・リサーチ』315-321.
- OEDE eds. 2007. *Babies and Bosses—Reconciling Work and Family Life: A Synthesis of Findings for OEDE countries.* = 高木郁朗監訳. 2009. 『国際比較：仕事と家庭生活の両立 OECD ベビー&ボス総合報告書』明石書店.
- 酒井正. 2004. 「均等法世代とバブル崩壊後世代の就業比較」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社：57-85.
- 澤口恵一・嶋崎尚子. 2004. 「成人期への移行過程の変動—学校・職業・家族の共時性—」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査 [NFR98] による計量分析—』東京大学出版会：99-120.
- 指田隆一. 1991. 「出来事のタイミングと意味づけ」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会：61-73.
- 渡邊勉. 2010. 「大卒者の入職過程と職業キャリア—関西学院大学社会学部卒業生調査の分析（1）—」『関西学院大学社会学部紀要』110：1-22

## The life course of sociology graduates:

— Analysis of a survey of alumni of School of Sociology at Kwasei Gakuin University (4) —

### ABSTRACT

This paper is an attempt to clarify the life course of university graduates through the analysis of survey data about graduates of the Faculty of Sociology at Kwasei Gakuin University in 2009. This study pays attention to the differences in gender, and the Japanese economic and social systems between the 1960s and the 2000s. The results show that most graduates experience common events such as marriage and the birth of children, but that these events occur increasingly later in the graduates' lives. The data shows that this change in the life course of graduates is especially clear after the 1990s.

**Key Words:** life course, marriage, birth of children, decision tree analysis